

第2分科会第2分散会

研究課題 確かな学力の育成を目指す教育課程の編成と校長の在り方

研究発表 家庭・地域から信頼される

特色ある教育課程づくり

宮崎県 宮崎市立学園木花台小学校

池田 徳雄

## 趣 旨

子どもたちが、確かな学力と豊かな心をもち、未来を切り拓きながら、たくましく幸福な生活が送れるようになることが、私たち教師の願いである。同時に、保護者や地域住民の願いでもある。しかし、急激に変化する社会の中で、地域社会における人間関係は希薄なものになりつつあり、子どもの耐性や規範意識などは低下する傾向にある。また、基本的な学習態度や学習習慣、基礎的・基本的な内容の定着など不十分で個人差が大きく、確かな学力の育成は大きな課題である。このような問題点や課題を、学校が家庭や地域社会と共有し、共通認識で子どもと接することが大切である。

そこで、学校が、保護者や地域住民の信頼に応え、家庭や地域と一体となって教育活動を展開していくために、学校の目標や活動状況、成果など教育活動全般の情報を積極的に発信しなければならない。また、教職員や児童はもちろんで、保護者や地域住民からの学校評価も行い、学校がもっている「よさ」や「改善点」等を明確にしていくことが必要である。情報発信と外部評価を取り入れ、確かな学力の育成を目指すとともに、家庭・地域から信頼される特色ある教育課程の編成について模索したい。

## 研究の概要

### 1 研究のねらい

- (1) 楽しく学び確かな学力をはぐくむためには、指導法の改善とともに、体験的な活動や学習内容・活動の工夫などが大切である。これらに対応するための教育課程の編成について、校長の在り方を究明する。
- (2) 家庭・地域との連携を図り、信頼される教育課程を編成・実施するためには、学校の現状説明と課題や問題点等の共有化が不可欠である。特色ある情報発信の在り方を収集し、今後、更なる情報発信に努める。

- (3) 保護者や地域住民からの外部評価を実施し、指導法の改善・充実、学校行事の期日や内容の検討、教職員の意識改革と資質向上を図り、信頼される学校づくりに努める。

### 2 研究方法

- (1) 宮崎市内35校の小学校を対象に、アンケート調査と資料収集を実施し、情報発信及び教育課程の編成・実施の在り方について、特色ある方策を把握する。
- (2) 外部評価については、保護者、学校評議員を対象に実施する。なお、実施方法、実施内容、結果の集計・分析、活用や対応については、宮崎市校長会で協議する。

### 3 研究内容

#### (1) 特色ある教育課程の編成

宮崎の教育創造プラン「宮崎ならではの教育」の推進

#### ア プラン策定の趣旨

地方分権の時代の中で、教育をめぐる諸課題に適切に対応するため、教育の原点を見据えながら、時代の変化を的確に読みとり、本県の実態に即した今後10年間の県教育委員会の施策の方向と展開を示すものである。市町村教育委員会や学校・家庭・地域社会においては、本プランを「指針」並びに参考として活用している。

#### イ 「宮崎ならではの教育」とは

宮崎県の教育資源を生かしながら、「確かな力を基盤とした感動と感性の教育」を推進し、「ふるさとを愛し、自分に自信と誇りを持ち、夢や希望を抱いて、社会に貢献する気概を持つ子ども」の育成を目指している。

これは、学校と家庭・地域社会が一体となって、基礎体力や基礎学力の向上、基本的な生活習慣や社会的マナー・エチケットの育成などに取組、日常的に「当たり前のことを当たり前」にしっかりと実践していく教育である。

ウ プランの全体構造図

「目指す子ども像」「教育理念」をもとに、「創造の視点」を掲げ、それぞれの視点に沿って、「施策」で基本的な考え方を述べ、「施策の方向」で教育行政の取組、学校の現状や課題、施策の展開を掲載している。

「情報教育」「国際理解教育」「ボランティア教育」の推進

中核都市宮崎市では「健康福祉、情報教育、ボランティア、環境」都市づくりを目指している。宮崎市全小学校 35 校では、「宮崎ならではの教育」を基盤としながら、二学期制を実施し、宮崎市の教育重点事項「情報教育」「国際理解教育」「ボランティア教育」の充実に努めている。

ア 二学期制の実施

「生きる力」を育む教育を積極的に展開するために、平成 15 年度の二学期制試行をふまえ、平成 16 年度から二学期制を実施している。

二学期制導入により、次のような効果を期待している。

- ・ 長い学期を生かして、じっくりと学習に取り組める。
- ・ 教師は、子どもとじっくり向き合える。
- ・ 評価が充実し、指導に生かすことができる。
- ・ 総合的な学習の時間が充実する。
- ・ 教育相談が充実する。
- ・ 夏休みの生活が充実する。

なお、休業などの期日は次の通りである。

	平成 15 年度 二学期制試行	平成 16 年度 二学期制実施
夏季休業	7 月 21 日～ 8 月 28 日	7 月 22 日～ 8 月 31 日
秋季休業	10 月 10 日～15 日 (3 連休を含めた 6 日間)	10 月 8 日～11 日 (3 連休を含めた 4 日間)

イ 授業時数の確保

3 年生以上で、「情報教育」「ボランティア教育」各 20 時間、「英語活動の時間」35 時間を「総合的な学習の時間」として位置づけている。低学年でも、各学校で予備時数より時間を捻出し、実施している。

ウ 宮崎市教育委員会の支援

- ・ コンピュータの配置、インターネットの接続

～各学校コンピュータ室の設置、各教室 2 台のコンピュータの設置、宮崎市教育情報研修センターと各学校とのネットワークの構築、デジタルコンテンツ活用例の収集、学校ホームページの充実

- ・ 外国人講師、情報教育アドバイザー（6 名）  
～全小学校に毎週 1 回外国人講師を派遣、派遣人数 26 人
- ・ 宮崎市立 7 施設の利用（科学技術館、歴史文化館、大淀川学習館、動物園等）  
～入場料無料、各学校バス借上年 6 回無料
- ・ 財政面の援助  
～総合的な学習の時間、地域連携活動

エ 教職員の研修

- ・ 宮崎市教育情報研修センター主催の研修  
～16 講座 68 回実施
- ・ 各学校主体の研修  
地域人材の授業等での活用

ア 宮崎市教育委員会の人材及び事業活用

- ・ スクールコンサート、出前講座、ふるさと先生

イ 保護者、大学教授、大学生、地域住民の活用

- ・ 教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動

(2) 特色ある情報発信

各学校は、学校(学級)便り、参観日、PTA 総会や諸会合等で、積極的な情報発信に努めている。ここでは、特色ある情報発信について紹介したい。

学校経営方針等に関する情報発信

ア 学校要覧、リーフレットの作成・配布

学校の概要、教育目標、努力目標、学校像、児童像、教師像、主な行事予定等を掲載し、学校の教育目標を明確にしている。

イ 学校ホームページの作成、インターネット活用

全小学校で、学校ホームページを作成している。内容は、学校紹介、校長室より、研究内容、学年の部屋、ニュース、掲示板などである。保護者や地域住民、児童や卒業生等より多くのメールが送られてくる。学校ホームページ作成については、担当者の研修会にて内容の充実に努めている。

学校の現状説明に関する情報発信

学校の現状を説明し、課題や問題点の共有化を図る。教職員の意識改革と資質向上を図り、学校教育の充実・発展を目指す。

ア 学校・学年・学級経営の説明

- ・ 年度当初、方針等を明確に提示し説明する。学期末に評価・反省を記入し、配布する。

イ 学力テスト、体力テスト、悩み調査等の結果

説明

- ・ 全校，学年等の現状と特色や問題点，方策等をまとめ配布し，共通認識を図る。

教育相談の実施

ア 宮崎市小学校の取組

- ・ 夏季休業～全 35 校小学校で実施(三者 2 校，他は担任・保護者との二者面談)
- ・ 秋季休業に 1 校，冬季休業に 31 校で実施(希望者，抽出児童)

イ 相談内容

- ・ 学習状況，生活状況，事前調査内容(相談事項)等
- ・ 資料として，自己評価表，個人成績表，体力テスト結果，作品，個人カルテ等を準備

ウ 相談後のアンケートより (A 小学校)

- ・ 保護者の 88 % が，「大変よかった」「よかった」と答えた。「物足りなかった」と答えた理由は，具体的内容の不足が多かった。
- ・ 夏休み終了後，4 年生以上でアンケートを実施した。ほとんどの児童が，夏休み中の「めあて」を持ち，努力したと答えていた。また，「めあてが十分に(大体)達成できた」と答えた児童は，4 年生 82 %，5 年生 80 %，6 年生 82 % であり，「全然達成できなかった」と答えた児童は，0 % であった。

家庭・地域との連携

ア 学校と地域の連携推進委員会 (B 小学校)

- ・ 活動内容や成果，課題などについて，情報交換を行い連携の在り方を協議する。
- ・ 公民館長，自治会長，学校協力者，民生児童委員，PTA，学校評議員，学校関係者代表等で組織し，年 2 回開催した。

イ 地区別教育懇談会 (C 小学校)

- ・ 「子どもたちの健全育成のために、学校・家庭・地域は何をなすべきか。」の協議題を掲げ，学校・家庭・地域三者の代表が問題提起を行い協議した。
- ・ 学校からは，学習面・生活面について，実態，指導の手立て，問題点を説明した。家庭・地域からは，子どもとの関わり，子ども会や地域の行事への参加，地域での協力体制などの問題点が提起された。
- ・ 協議内容の要点については，学校便りにて保護者・地域住民に配布した。

(3) 外部評価

アンケート調査

ア 目的

- ・ 次年度の学校経営方針や教育課程編成の参考にする。
- ・ 次年度からの二学期制実施に向けて，課題や改善点を明確にする。

イ アンケートの内容

- ・ 学校経営に関する評価  
～学校の教育目標や教育活動，学校行事等の期日や内容等に関する内容
- ・ 二学期制試行に伴う評価  
～平成 16 年度の二学期制実施を目指し，工夫すべき点や課題に関する内容

ウ 実施方法

- ・ 全小学校 35 校で，平成 15 年 12 月中に実施した。
- ・ 教職員，保護者，学校評議員を対象に実施した。

アンケート結果

アンケート(学校評価)の回答数は次の通りであった。

	教職員	学校評議員	保護者
回答数	676名	168名	6831名
回答率	72%	67%	48%

ア 学校経営に関する評価

- ・ 各学校で集計し，活用した。

イ 二学期制試行に伴う評価(全小学校の集計)

- ・ 「二学期制の成果」～対象者別に上位の内容

教職員	学校評議員	保護者
・教育相談が充実した。	・教育相談が充実した。	・教育相談が充実した。
・7月，12月にゆとりが生まれた。	・学力向上につながった。	・夏休みが充実した。
・じっくり学習に取り組めた。	・評議員との連携が深まった。	・特色ある学校作りが実現できた。
・授業時数の確保ができた。	・特色ある学校作り，開かれた学校作りができた。	・総合学習が充実した。
・じっくり子どもに向き合えた。	・夏休みが充実した。	・授業時数が確保できた。

- ・ 「課題の解決策」

教職員	学校評議員	保護者
・教育相談日時見直し。	・運動会の期日見直し。	・運動会の期日見直し。
・夏休みの活用の充実	・学校，学校評議員，PTAとの連携の充実	・秋休みの期間の検討
・運動会の期日の見直し	・情報発信の充実	・サマースクールの見直し
・生徒指導の充実	・夏休みの充実	・教育相談期日等見直し
・通知表の改善	・職員研修の充実	・通知表の改善

## 結果の活用

ア 集計結果については、教職員、保護者、学校評議員に報告した。

(報告例：D小学校)

調査項目	職員		保護者		自治会長		学校評議員	
	よい方向	工夫努力	よい方向	工夫努力	よい方向	工夫努力	よい方向	工夫努力
<b>1 教育目標等について (数字は実人数)</b>								
<b>めざす学校像</b>								
みんなが伸びる学校	24	1	184	34	6	3	8	0
みんなを大切に する学校	26	0	179	41	6	3	8	0
落ち着いた美 しい学校	18	8	185	34	8	1	8	0
<b>めざす児童像</b>								
よくみつめよ く考える子	23	3	180	38	7	2	8	0
友達を大切に する子	26	0	176	42	9	1	7	1
精一杯やりぬ く子	21	5	169	49	8	1	8	0
<b>めざす教師像</b>								
人・教師とし て求める教師	21	2	159	47	6	3	7	1
情熱と使命感 に燃える教師	22	2	152	58	8	1	7	1
結果に責任を もつ教師	22	1	155	53	8	1	7	1
<b>学校の教育的課題</b>								
確かな学力を培 う授業の実践	21	4	159	56				
健やかな心身を 育てる経営	21	3	180	36				
豊かな感性を培 う教育の実践	19	5	177	40				
<b>家庭・地域との連携</b>								
学校の説明	18	7	177	37	8	1	7	1
学年・学級経 営	20	4	181	33				
三者面談	21	3	179	39				
合計	26		219		9		8	
<b>2 二学期制実施に向けての工夫すべき点と課題</b>								
<b>3 教育活動全般に関する意見</b>								
<b>4 考察</b>								
<b>5 まとめ</b>								

イ 教育課程編成の参考にした。経営方針、行事の期日や内容の見直しを行った。

ウ 二学期制プロジェクト会議で報告した。

### まとめ

#### 1 教育課程の編成

(1) 宮崎県及び宮崎市との積極的な連携をはかる教育課程を編成する。

「宮崎ならではの教育」を基盤としながら、宮崎市の教育施策や教育重点事項の充実につな

る教育課程を編成する。また、教育課程実施上の諸問題についても、教育行政との積極的な連携をはかることが必要である。

(2) 学校経営方針、教育課程編成の基本方針を明確にする。

保護者の教育へのニーズが多様化している現在、どのように意見収集を行い、学校経営方針を提示していけばよいのだろうか。教職員や地域住民からの意見収集と合わせながら、学校の現状と課題を的確に把握し、学校の教育目標の具現化に向けて方向性を、より具体的に、より明確に提示しなければならない。

(3) 特色ある教育課程づくりを目指す。

学校・児童のありのままの実態を積極的に発信することにより、現状と課題を教職員・保護者・地域住民が共有することができる。また、外部評価を行うことにより、教育課程編成の基本方針や内容、行事などを見直し、家庭・地域住民が理解し、賛同協力できる特色ある教育課程づくりにつとめなければならない。

#### 2 情報発信と外部評価

(1) 学校経営方針に関する情報発信を積極的に行う。

学校経営・学年経営・学級経営等についての情報発信により、学校の主体性とリーダーシップを発揮する必要がある。

(2) 学校の現状に関する情報発信で、学校教育の充実・発展を目指す。

学力や体力の実態、いじめや生徒指導上の問題、危機管理や不審者対応、悩み調査等についての情報発信により、学校・家庭・地域が学校や児童の問題点や課題を共有することにつながる。

(3) 積極的な外部評価により、学校の活性化を図る。

保護者・地域住民に対しての学校評価により、学校経営方針や教育課程編成の基本方針を見直すとともに、教育活動や教育の結果についても検証をしなければならない。外部評価は、教職員の意識改革と資質向上につながり、学校の活性化にとっては極めて効果的である。

#### 3 今後の課題

(1) 教職員と保護者の意識改革と資質向上を図り、学校と家庭が連携を深め、確かな学力を育成する教育課程の編成と実施はどうか。

(2) 評価のねらい、評価項目、評価方法等を明確にして自己評価・外部評価を行い、教育課程の編成・実施にどのように活用していけばよいか。

(3) 情報発信と学校評価を効果的に実施・活用するための年間計画をどのように策定していけばよいか。

